

## 部会意見整理表

NO	委員名	意見	対応	担当局	二次評価（案）
	基本目標 1				
1	畑野委員	「ロボット産業の創出・育成」について、策定時から自動運転に関する技術も進んでおり、県内の自動車産業の状況も踏まえ、この分野の取組みも注視する必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	産業労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の就業率について、増加している年齢層や性別などを分析し、より一層効果的に取り組む必要があります。</li> <li>・中小企業の事業継承について、問題が多様化しているため、実態をしっかりと分析し、取組みを進めていく必要があります。</li> <li>・県産農林水産物のブランド化を図るため、地域資源の掘り起こしをさらに進める必要があります。</li> <li>・農林水産業の担い手の確保について、引き続き取組みを進めていく必要があります。</li> </ul>
2	白河委員	「生産年齢人口の就業率」について、増加している年齢層や性別等の分析を行い、増加をさらに後押しするような取組みを行う必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	産業労働局	
3	平井委員	就業率だけでは実態は正確に把握できない。男女別や正規・非正規の別、年齢層等の分析を行った上で取組みを進める必要がある。		産業労働局	
4	浦川委員	「生産年齢人口」は16～64歳とされているが、18歳以下で就労している人は多くない一方、65歳以上で就労している人は多く、実情にあっていないと思われる。神奈川モデルとして、労働市場の実情にあった年齢設定のデータを出すなど、県独自の分析の視点を持つ必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	産業労働局	
5	平松委員	観光振興を担う人材育成においては、実際に観光に従事する人や観光を通して地域振興を行ってほしいとするリーダー、地域住民等、対象によって研修内容やねらいが異なってくるので、研修実施回数といった数値よりも、よりきめ細やかな着点から分析・実施する必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	産業労働局	
6	平松委員	中小企業の事業承継は、経済状況や産業構造の変化が大きく影響しており、また、問題が多様化しているため、相談件数だけでなく、実態をより掘り下げた分析と評価を行う必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	産業労働局	
7	ジャーマン委員	ロボット産業の振興について、観光地への多言語対応ロボットの導入や、ドローンの活用に取り組む企業の誘致を行う必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	産業労働局	
8	ジャーマン委員	観光産業の振興について、着地型旅行商品の企画・商品化件数は目標値を上回っているが、継続している商品がどれくらいあるのか、また、利用率や一人当たりの単価などの状況によって評価が変わってくるので、情報があると良い。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	産業労働局	
9	養宮委員	地域によっては赤ムツと呼ばれる魚が、一方でノドグロとして高級魚の扱いを受けているように、相模湾で採れる魚についてもブランディング戦略を行い、地域資源の掘り起こしができると良い。	二次評価（案）に反映しました。	環境農政局	
10	小川委員	農林水産業の後継者不足について、引き続き取組みを進めていく必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	環境農政局	

NO	委員名	意見	対応	担当局	二次評価（案）
基本目標2					
11	養宮委員	ロボットに関する取組みについて、県民に興味を持ってもらうために、メディアを通じた発信を活用していく必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	産業労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボット共生社会を実現するため、メディアの活用を含め普及啓発を一層進めるとともに、社会実装に向けた取組みを進めていく必要があります。</li> <li>・外国人観光客誘致に向け、日本在住外国人からの発信や外国語サイトの活用など、より一層効果的に発信する必要があります。</li> <li>・マグカルについて、様々な年齢層に関心を持ってもらうため、幅広い分野のコンテンツを扱うとともに、ターゲットを明確にした広報を行う必要があります。</li> <li>・三浦半島の観光振興に向け、シーレーンの整備など海洋ツーリズムをさらに進めていく必要があります。</li> </ul>
12	牛山座長	ロボットについて理解は深まりつつあるが、実際に導入していく具体的な方策について工夫する必要がある。		産業労働局	
13	タパ委員	外国人に対する観光プロモーションにあたっては、在日外国人を通して、その親族等の訪日外国人へ発信されるような取組みを進める必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	産業労働局	
14	タパ委員	外国人が作った英語や中国語のロコミサイトなどに動画を配信するなど、より効果的な取組みを行う必要がある。		産業労働局	
15	富山委員	マグカルについて、若者や高齢者など様々な年齢層が関心を持てるよう分野を広げるとともに、それぞれのターゲット層を明確にした広報を行う必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	県民局	
16	養宮委員	県西地域には伝統芸能が多くあるが、どこも後継者難であり、若い人に興味を持ってもらうために生徒・学生が授業の一環として触れられるような取組みを行う必要がある。	ご意見を踏まえ、評価報告書（案）の記述を修正しました。 ⇒35ページ「主な取組みと成果」に加筆	県民局 （教育局）	
17	山崎委員	三浦半島をより魅力的にするため、相模湾にシーレーンを設け海洋ツーリズムの取組みをより一層進める必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	政策局	

NO	委員名	意見	対応	担当局	二次評価（案）	
	基本目標3					
18	白河委員	近年のM字カーブの上昇について、独身女性で働き続けている方の増加によるものなのか、出産後復職する女性の増加によるものなのか等、どのような理由で上昇しているのか把握したうえで施策を検討する必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	県民局 産業労働局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代の経済的な基盤の安定に向けて、より一層取り組んでいく必要があります。</li> <li>・女性が働きづらい原因を多角的に分析した上で、長時間労働の是正や職場環境の整備など多様な取組みを進めていく必要があります。</li> <li>・潜在的待機児童にも配慮しながら保育所の整備を進めるとともに、保育の質の向上に取り組んでいく必要があります。</li> <li>・子どもたちが、目標に向かって粘り強く取り組む姿勢や協調性、感情をコントロールする力などの「生きる力」を身につけられるような教育に一層取り組む必要があります。</li> </ul>	
19	白河委員	女性の就業率を上げていくために、雇用のマッチングやテレワークの推進、長時間労働の是正に一層取り組む必要がある。		県民局 産業労働局		
20	平井委員	人口の半分を占める女性の就業率向上は、納税額の増加という観点からも重要であり、女性の活躍を後押しするための施策をさらに進める必要がある。		県民局 産業労働局		
21	大塚委員	女性が働きづらい理由がどこにあるのか、労働時間の長さや職場環境、就労支援など、多角的な分析が必要。		県民局 産業労働局		
22	白河委員	女性が活躍できない原因は、長時間労働、男性の家庭参加不足、年次とキャリアの不可分な関係性である。意識啓発の段階は終わり、具体的な支援をもって女性の取り巻く環境を変える必要がある。特に長時間労働の是正については現状以上に力を入れて取り組む必要がある。		県民局 産業労働局		
23	白河委員	民間事業者の調査によると、9割の女性が子どもを産む前から仕事と子育ての両立不安を抱えており、5割が仕事のために妊娠、出産を遅らせたことがあるとの結果が出ている。女性活躍のためには、より一層両立に向けた支援を実施していく必要がある。		県民局 産業労働局		
24	大塚委員	晩婚化、晩産化が進んでいることを考えると、出産、子育てに関する支援は幅広い年齢層を想定する必要がある。特に介護とのダブルケアは大きな問題であり、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ためには、多様な働き方ができる環境づくりにおいては、子育てとともに介護の視点も取り入れる必要がある。		県民局 産業労働局		
25	大塚委員	「事業所における女性管理職の割合」を増加させるためには、意識啓発のみならず、女性が管理職になろうとしない理由を分析するとともに、働く女性が求める具体的なサポートを実施していく必要がある。		県民局 産業労働局		
26	大塚委員	ワークライフバランスは、その本質である付加価値向上、イノベーション創出につながることを意識して取組みを進める必要がある。		ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。		産業労働局
27	ジャーマン委員	「事業所における女性管理職の割合」というKPIの2019年の目標値については、国の目標値である「指導的地位に占める女性割合30%」と足並みをそろえる必要がある。		ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。		県民局
28	大塚委員	待機児童問題については、現状で待機児童として計上していない潜在的待機児童も含めて対策を検討していく必要がある。		県民局		
29	浦川委員	数値目標の「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度が昨年度よりも低下しているのは、提供されるサービスについて満足できる保育所等が少ないからではないか。量的な向上とともに、質的な向上にも力を入れて取り組んでいく必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	県民局		
30	大塚委員	親世代が居住エリアを選択する際に子どもの教育環境は重要な要素である。特に小中学校の教育環境は重要であり、小学校から中学校へ進学する際の連携など、県も市町村と連携して取り組む必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	教育局		

NO	委員名	意見	対応	担当局	二次評価（案）
31	野澤委員	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには経済的な基盤の安定が大変重要であり、若い世代の所得向上のために、実態を反映した実行力のある施策を展開していく必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	産業労働局	
32	平井委員	数値目標の「希望出生率の実現」に関する実績が昨年度よりも低下している。しっかりとした原因分析とそれを乗り越える施策を展開する必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	政策局 県民局	
33	平井委員	「子育て世帯包括支援センターの設置箇所数」が2019年の目標を既に達成しているのであれば、次の段階として、当該センターでどのようなサービスを提供していくかということを各市町村と連携しながら検討していく必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	保健福祉局 (県民局)	
34	平井委員	「事業所における男性の育児休業取得率」が2019年度の目標を既に達成しているのであれば、5.3%という低い目標ではなく、上方修正を行い、より促進していく必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	県民局	
35	斎藤委員	子どもたちが、学力向上だけでなく、目的・目標に向かって粘り強く取り組む姿勢や協調性、感情をコントロールする力などの「生きる力」を身につけられるような教育に取り組む必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	教育局	
36	白河委員	公立中学校における完全給食の実施拡大に向け、県も積極的に市町村への支援を検討する必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	教育局	

NO	委員名	意見	対応	担当局	二次評価（案）
基本目標 4					
37	葦宮委員	バリアフリーの推進に向け、また、パラリンピックを契機としたアピールとして、完全バリアフリーのモデルルートを作るなどの取組みが必要である。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	県土整備局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が「未病改善」によって得られる効果を実感し、健康に対する関心を高められるよう、未病の考え方の一層の周知を図る必要があります。</li> <li>・バリアフリー化を進めるに当たっては、高齢や障がいなど、人によって異なる移動のしやすさなどに配慮して進める必要があります。</li> </ul>
38	林田委員	KPI「空家等対策計画を策定した市町村数」について、2019年に目標を達成する可能性が高いが、次のステップとして、計画にもとづく取組みが空き家対策としてどれだけ有効であったのかという観点での評価が重要になってくるため、そうした観点でのKPIについても今後検討する必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	県土整備局	
39	葦宮委員	「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合」を増やすために、例えば自治体が毎朝体操を実施するなど、気軽に健康習慣が身につくような取組みを検討する必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	保健福祉局	
40	牛山座長	未病状態を改善することがどういうことなのかが分かると、「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活」をしないといけないということが分かるようになると思われるため、未病に関する県民理解をさらに進める必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	保健福祉局	
41	平位委員	交通ネットワークの充実について、国や関係団体に対する要望はとても重要であり、今後の課題と対応方向にも要望活動について明記する必要がある。	ご意見を踏まえ、評価報告書(案)の記述を修正しました。 ⇒55ページ「今後の課題と対応方向」に加筆	県土整備局	
42	山崎委員	基本目標 4 で「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」の満足度をKPIとしている一方、基本目標 2 では三浦半島への観光客・サイクリストの増加を目指しているが、観光客の増加が渋滞を招くという利益相反の状態になっている。このような異なる基本目標・小柱間の関係も考慮して取組みを進める必要がある。	ご意見については事業実施の中で参考とさせていただきます。	政策局 (県土整備局)	
43	柏木委員	バリアフリーについて、駅にエレベーターは設置されているが、改札口から遠かったり不慣れた位置にあたりして使いづらいことが多いため、より利便性に配慮して取組む必要がある。	二次評価（案）に反映しました。	保健福祉局 (県土整備局)	

NO	委員名	意見	対応	担当局	二次評価（案）
<b>共通</b>					
44	関委員	交付金事業について、費用対効果の観点からも評価を行う必要がある。	ご意見については進行管理等の課題として今後の参考とさせていただきます。	総合政策課	/
45	林田委員	三浦半島地域や県西地域の社会増減数について、年齢層や性別等、内訳などの分析を行う必要がある。	次回推進会議で資料をお示しします。		
46	平位委員	交付金事業について、交付金の具体的な用途を明らかにした上で検討する必要がある。	次回推進会議で資料をお示しします。		
47	関委員	KPIやその他の指標について、その項目や水準の意味するところがわかるようにする必要がある。	ご意見については進行管理等の課題として今後の参考とさせていただきます。		
48	平井委員	実績値が目標値を大幅に超えているKPIについて、後半の2年間を見据えて、どこを目標に据えていくのか検討する必要がある。	総合評価（案）に反映しました。		
49	平井委員	KPIを達成したことで、地方創生の推進の効果が確実に得られているのかといった観点から評価を行う必要がある。	ご意見については進行管理等の課題として今後の参考とさせていただきます。		
50	浦川委員	評価を行う上で、KPIの達成率も重要だが、その内実としての質的満足度の向上を目指す必要がある。	総合評価（案）に反映しました。		
51	ジャーマン委員	KPIの達成率が60%以下など低い場合、小柱全体の評価として「概ね順調」などとするのではなく、当該KPIに関連する取組みを見直しを行い、その旨を明記するなど、具体的な対応を行う必要がある。	ご意見については進行管理等の課題として今後の参考とさせていただきます。		
52	末永委員	市町村の主な取組みも一緒に記載するなど、それぞれの施策が県独自の取組みなのか市町村支援なのかをわかりやすく示す必要がある。	ご意見については進行管理等の課題として今後の参考とさせていただきます。		